

令和2年度予算概要

令和2年2月

新 座 市

新 座 市

目 次

I	予算編成の基本的考え方	1
II	各会計当初予算額の推移	2
III	令和2年度当初予算における新規・重点事業	3
IV	市債活用の状況	18
	1 令和2年度起債の内訳	
	2 一般会計起債額の推移	
	3 一般会計公債費の推移	
	4 市の債務残高の推移	
V	一般会計予算概要	20
	1 歳入・歳出予算内訳	20
	2 歳入予算の概要	22
	3 歳出予算の概要	27
	4 令和2年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途 について	31
VI	特別会計予算概要	33
	1 国民健康保険事業	34
	2 介護保険事業	36
	3 後期高齢者医療事業	38
	4 新座駅北口土地区画整理事業	39
	5 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業	41
	6 水道事業会計（企業会計）	43
	7 公共下水道事業（企業会計）	45

I 予算編成の基本的考え方

本市は、「住んでみたい ずっと住み続けたい 魅力ある快適みらい都市」の実現に向けて、様々な施策を積極的に推進しています。

令和2年度は、本市が市制施行50周年を迎える節目の年であり、また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が重なる年となりますので、令和2年度の予算編成に当たっては、市の重点施策として取り組んでいるシティプロモーションにとっても、千載一遇の機会と捉え、本市の魅力をより効果的にPRできるよう、引き続き、シティプロモーション方針に基づく施策を推進することとしました。

また、本市がこれまでも特に力を入れて進めてきた子育て支援策を始めとする様々な福祉施策や、本市の将来を見据える中で優先的に取り組む事業としている新座駅北口土地区画整理事業などの大型事業についても、引き続き推進していくこととしています。特に、志木駅南口周辺整備については、令和2年秋に事業完了する予定であり、また、令和2年度末に完成予定の（仮称）大和田・坂之下橋の工事を含む大和田二・三丁目地区土地区画整理事業も大詰めを迎えていることから、事業完了に向けて着実に実施していくこととしています。

なお、財源については、市税のほか、地方交付税や各種交付金、国県支出金等を適正に見込み、臨時財政対策債を始めとした市債を有効に活用するとともに、財政調整基金から23億1,161万7千円を取り崩すことで確保しました。

その結果、一般会計予算は520億7,300万円と前年度に比べ4.6%の増、特別会計・企業会計を含む総予算額は914億8,336万5千円と前年度比3.4%の増となっています。

Ⅱ 各会計当初予算額の推移

上段:予算額 中段:増減額 下段:増減率 [単位 千円]

会計区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計	52,073,000	49,786,000	49,538,000	49,948,000	47,411,000
	2,287,000	248,000	△410,000	2,537,000	1,971,000
	4.6%	0.5%	△0.8%	5.4%	4.3%
特別会計	29,160,864	34,638,429	35,338,948	40,414,432	36,343,943
	△5,477,565	△700,519	△5,075,484	4,070,489	1,464,430
	△15.8%	△2.0%	△12.6%	11.2%	4.2%
国民健康保険事業	13,937,452	14,860,356	15,606,022	19,819,400	19,836,952
	△922,904	△745,666	△4,213,378	△17,552	△472,994
	△6.2%	△4.8%	△21.3%	△0.1%	△2.3%
下水道事業	—	3,447,459	4,211,291	4,516,945	3,751,875
	—	△763,832	△305,654	765,070	173,767
	—	△18.1%	△6.8%	20.4%	4.9%
介護保険事業	10,813,168	10,290,583	9,836,129	9,059,494	8,544,103
	522,585	454,454	776,635	515,391	275,419
	5.1%	4.6%	8.6%	6.0%	3.3%
新座駅南口第2土地 区画整理事業	—	—	—	—	637,715
	—	—	—	△637,715	14,397
	—	—	—	皆減	2.3%
後期高齢者医療事業	2,009,704	1,883,927	1,854,912	1,684,326	1,636,153
	125,777	29,015	170,586	48,173	130,791
	6.7%	1.6%	10.1%	2.9%	8.7%
新座駅北口土地 区画整理事業	1,194,038	912,231	1,005,191	903,723	915,643
	281,807	△92,960	101,468	△11,920	321,548
	30.9%	△9.2%	11.2%	△1.3%	54.1%
大和田二・三丁 目地区 土地 区画整理事業	1,206,502	3,243,873	2,825,403	4,430,544	1,021,502
	△2,037,371	418,470	△1,605,141	3,409,042	1,021,502
	△62.8%	14.8%	△36.2%	333.7%	皆増
一般・特別会計 合計	81,233,864	84,424,429	84,876,948	90,362,432	83,754,943
	△3,190,565	△452,519	△5,485,484	6,607,489	3,435,430
	△3.8%	△0.5%	△6.1%	7.9%	4.3%
水道事業 (企業会計)	4,072,855	4,044,279	3,881,629	4,001,038	3,998,709
	28,576	162,650	△119,409	2,329	475,659
	0.7%	4.2%	△3.0%	0.1%	13.5%
公共下水道事業 (企業会計)	6,176,646	—	—	—	—
	6,176,646	—	—	—	—
	皆増	—	—	—	—
総計	91,483,365	88,468,708	88,758,577	94,363,470	87,753,652
	3,014,657	△289,869	△5,604,893	6,609,818	3,911,089
	3.4%	△0.3%	△5.9%	7.5%	4.7%

※平成28年度の特別会計合計、一般・特別会計合計及び総計には、平成28年10月1日に設置された大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計の当初予算額を含む。

Ⅲ 令和2年度当初予算における新規・重点事業

区分	事業名	事業の内容	予算額 (千円)	所管部署
重点	第5次総合計画策定	第5次総合計画の策定、事業管理システムの導入	8,593	政策課
重点	シティプロモーション推進	ロケーションサービスの推進	616	シティプロモーション課
重点	オリンピック・パラリンピック推進	東京2020大会聖火リレー等	20,836	オリンピック・パラリンピック推進室
新規 重点	市制施行50周年事業	50周年記念事業の実施	18,537	総務課 シティプロモーション課 経済振興課 生涯学習スポーツ課
重点	AI・RPAの活用	AI・RPA（ロボットによる業務自動化）の推進	1,980	情報システム課
重点	新座駅北口土地区画整理事業	物件移転補償、道路築造工事等	1,194,038	新座駅北口土地区画整理事務所
重点	大和田二・三丁目地区土地区画整理事業	調整池整備、道路築造工事、出来形確認測量委託等 橋りょう工事等	1,792,739	大和田二・三丁目地区土地区画整理事務所 （仮称）大和田・坂之下橋整備事業推進室
重点	志木駅南口周辺整備事業	駅前広場整備工事等	356,911	まちづくり計画課
新規 重点	子育て世代の支援に向けた新たな取組	保育士宿舍借上支援事業、給付費の支給等	245,894	保育課
新規 重点	放課後児童保育室の整備	池田・栗原・陣屋放課後児童保育室の建設等	416,742	保育課
重点	新座セントラルキッズパークの整備	道場一丁目集会所の建て替え等	66,935	みどりと公園課 地域活動推進課
重点	子どもの放課後居場所づくり事業の推進	ココフレンドの全校実施	170,628	生涯学習スポーツ課
重点	雨水対策事業	溢水対策事業 止水板等設置費補助事業 ハザードマップの作成 雨水貯留槽設置費補助	84,127	下水道課 道路課 危機管理課 環境課
新規 重点	公共施設の適正な管理	個別施設計画の策定、保健センター及び歴史民俗資料館の複合施設整備、小・中学校改修等	102,803	公共施設マネジメント推進室 教育総務課

第5次総合計画の策定

担当： 政策課

1 目的・背景

令和2年度をもって第4次基本構想総合振興計画の推進期間が終了となることから、新たに令和3年度からの10年間の推進期間とする第5次総合計画（基本構想、基本計画及び実施計画）の策定作業を行う。

基本構想の策定に当たっては、令和元年度に引き続き、学識経験者、公共的団体等の代表者及び市民で構成する総合計画審議会で審議を行う。総合計画審議会からの答申後、再度庁内で内容を整理し、議案として市議会に提案する。

また、令和2年度は、第5次総合計画の内容を踏まえつつ、都市計画マスタープラン等の各種計画の策定作業を行う（各種計画等については、30ページNo.20を参照）。

2 事業概要

(1) 総合計画審議会の運営・審議

基本構想（素案）について審議をするため、総合計画審議会を開催する（3回を予定）。

(2) 第5次総合計画の策定委託

第5次総合計画の策定支援業務を委託する（令和元年度及び令和2年度の2か年契約）。

(3) 第5次総合計画の公表

第5次総合計画の基本構想及び基本計画を冊子として印刷し、公表する。

(4) 事業管理システムの導入

新たに実施計画を策定することに伴い、当該計画に位置付ける事業の概要や経費などをシステム上で管理するため、事業管理システムを導入する。

なお、導入に当たっては、予算編成や予算執行で活用している財務会計システムと連動させ、計画と予算を一体的に運用し、事業の進捗や財政状況の管理の効率化を図る。

3 予算額 8,593千円

(1) 第5次総合計画の策定 5,381千円

(2) 事業管理システムの導入 3,212千円

シティプロモーション推進

担当： シティプロモーション課

1 目的・背景

定住人口の増加を目的とし、本市の魅力を効果的に発信することにより、本市の知名度及びブランドイメージの向上を図るため、「選ばれるまち」になるための指針と施策の方向性をまとめたシティプロモーション方針（平成 30 年度策定）に基づき、各施策を推進する。

中でも、方針に掲げたシティプロモーションを効果的に進めるための指針の一つである「新座市のファン（FUN・FAN）づくり」の一環として、ロケーションサービスを推進する。

2 事業概要

映画やドラマ、CM等映像作品の撮影を誘致及び支援することで、市の知名度向上と地域活性化を図る。

3 予算額 616 千円



全話に新座市内が登場したドラマ「バしゃり暮らし」文化祭のシーンでは 600 人を超えるエキストラが参加し、撮影を盛り上げた。



ドラマ「孤独のグルメ」撮影風景
放送後、登場したうどん屋の来客数は3倍になった。全国各地からこのメニューを食べに人が集まっている。



これまでに市内で撮影された作品を集めた展示サインや撮影で使用された小物、ポスターなどを市民に公開し、ロケーションサービスの機運醸成を図っている。

オリンピック・パラリンピック推進

担当： オリンピック・パラリンピック推進室

1 目的・背景

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年であることから、射撃の会場自治体として、大会の成功に向けた支援を行うとともに、市民の気運醸成を図る。

また、ブラジルオリンピック選手団の事前トレーニングキャンプの円滑な実施に加え、ブラジルとのホストタウン交流事業を推進し、市民のレガシー（遺産）になる大会とする。

2 事業概要

(1) 聖火リレーへの対応と大会の気運醸成

大会直前期である令和2年7月7日に本市を通過する、東京2020オリンピック聖火リレーへの対応を行うとともに、聖火を迎えるセレモニー（ミニセレブレーション）を実施する。

また、東京2020パラリンピック聖火リレーの聖火を福祉の里に展示し、大会への気運醸成を図る。

(2) ブラジル事前トレーニングキャンプの実施、ブラジルホストタウン交流事業の推進

ブラジル選手団の事前トレーニングキャンプを、円滑に実施するための支援を行う。

また、「ブラジル国際交流員（CIR）」をオリンピック・パラリンピック推進室に配置し、ブラジル選手団及びブラジルオリンピック委員会への対応を行うほか、市内の学校訪問等の実施により、ブラジルの理解を深める事業を推進する。



事前トレーニングキャンプ（令和元年度） 選手団との交流事業（令和元年度）

(3) 市内装飾による気運醸成（シティドレッシング）

大会の祝祭感を演出するため、射撃の競技会場となる陸上自衛隊朝霞訓練場周辺において装飾（シティドレッシング）を実施する。

また、ブラジル選手団が事前トレーニングキャンプで利用する市内施設等に、装飾物を掲出する。

3 予算額 20,836 千円

市制施行50周年記念事業の実施

担当： 総務課・シティプロモーション課・経済振興課・生涯学習スポーツ課

1 目的・背景

市制施行50周年という大きな節目を市を挙げてお祝いするとともに、市民の皆様にも新座市の魅力を改めて実感していただき、誇りを持ち、愛着を深めていただく。

さらに、新座市の魅力を広く内外に発信することで、より一層希望が持てる明るい未来を思い描けるような「住んでみたい・ずっと住み続けたい」まちづくりの機会とする。

2 事業概要

(1) PR事業

ア 公共施設の装飾によるPR（ステッカー、懸垂幕、ウインドウシート等）

イ 広報・配布物等を利用したPR（チラシ等）

(2) 特別事業（特別事業は、過去・現在・未来の視点から「これまでのあゆみ」、「アニバーサリー」、「未来に向かって」の3部門に分けて実施する。）

ア これまでのあゆみ

市史編さん事業、広報にいざ50周年記念号の発行

イ アニバーサリー

市制施行50周年記念式典、新座快適みらい都市市民まつり産業フェスティバル、観光親善大使による1日新座市長等

ウ 未来に向かって

新座市（ゾウキリン）と株式会社不二家（ペコちゃん）の地域の魅力や情報の発信等に係る相互連携協定、513の日（2月13日）の制定等

※ 冠事業については、年間を通じて実施

3 予算額 18,537千円

(1) PR事業 581千円

(2) 特別事業 17,956千円

ア これまでのあゆみ 6,519千円

イ アニバーサリー 11,242千円

ウ 未来に向かって 195千円

4 今後の予定

(1) PR事業

広報にいざ4月号の特集記事で市制施行50周年事業について掲載し、周知を図るとともに、様々な方法でPRを行う。

(2) 特別事業

令和2年3月のNHK公開番組（4月放送）の実施を始めとして、市内の企業、関係団体及び学校等と連携しながら、年間を通して季節ごとに事業を展開していく。特に秋にはメイン事業として、10月31日及び11月1日の2日間の中で市制施行50周年記念式典、記念公演及び産業フェスティバルを開催する。

A I ・ R P A の活用

担当： 情報システム課

1 目的・背景

仕事の見直しプロジェクトの一環として、パソコン上で行う定型業務を自動化するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）及び手書きの文字を高精度で自動的に文字データに変換するAI-OCRを活用し、職員負担の軽減及び業務の効率化を図る。

これに伴い、職員が定型業務に従事する時間を削減し、職員にしかできない企画業務や相談業務等により多くの時間を充てることで、市民サービスの向上を目指す。

2 事業概要

RPAとAI-OCRを連携し、紙文書の内容をシステムに入力する定型業務について自動化を推進する。

年度当初は、口座振替依頼書（複写式）、人間ドック等利用助成金交付申請書など、五つの業務でAI-OCRの運用を予定しているが、順次拡大を図り、データの入力、転記、集計や定型書類の作成等の定型業務について、更なる職員負担の軽減及び生産性向上を進めていく。

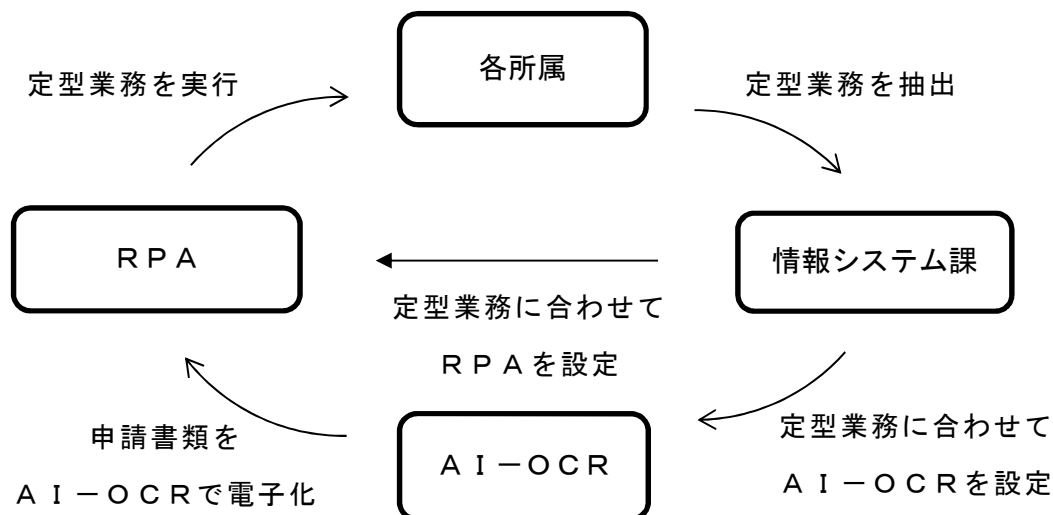
3 予算額 1,980千円

AI-OCRサービス使用料

4 今後の予定

- (1) 各所属における定型業務を抽出する。
- (2) 情報システム課が定型業務に合わせてRPA・AI-OCRを設定する。
- (3) AI-OCRが申請書類を電子化（文字データに変換）する。
- (4) RPAが定型業務を実行する。

※定型業務は順次追加予定



新座駅北口土地区画整理事業

担当： 新座駅北口土地区画整理事務所

1 目的・背景

市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、新座駅南口地区及び新座駅南口第2地区に連続する31.6haの区域について、JR新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17新座駅北口通線、3・4・16大和田通線及び3・4・3東村山足立線を整備するとともに、無秩序な市街化を抑制し、災害に強い安全で快適なまちづくりを行い、利便性と好環境が両立する良好な市街地の形成を図る。

2 事業概要

施行期間 平成20年度から令和3年度まで

施行面積 31.6ha

総事業費 10,500,000千円

令和2年度は、主に物件移転補償や道路築造工事等のインフラ整備を実施する。



大和田一丁目9番付近に築造された
区画道路6-2及び6-4号線

3 予算額 1,194,038千円

4 今後の予定

令和3年度 物件調査・積算、物件移転補償、道路等実施設計、道路築造工事等

大和田二・三丁目地区土地区画整理事業

担当： 大和田二・三丁目地区土地区画整理事務所
(仮称) 大和田・坂之下橋整備事業推進室

1 目的・背景

大和田二・三丁目地区において、産業系土地利用による雇用・にぎわいの創出等地域の活性化及び将来にわたる税収の確保に資するため、市街化区域を拡大し、企業立地を核とした大和田二・三丁目地区土地区画整理事業を行う。

また、企業進出に伴う交通量の増加が見込まれることから、車両の経路を分散させるため、同地区内に新たに橋りょうを設置する。

2 事業概要

(1) 区画整理事業

区画整理地内の埋蔵文化財発掘調査や物件移転補償、調整池整備、道路築造工事、造成工事、出来高確認測量等を実施する。

施行地区面積 約 49.5ha

全体事業費 10,926,816 千円

(2) 橋りょう事業

(仮称) 大和田・坂之下橋及び周辺道路を整備する。

全体事業費 1,118,663 千円

3 予算額 1,792,739 千円

区画整理事業 1,206,502 千円

橋りょう事業 586,237 千円

4 今後の予定

令和3年3月 橋りょう完成

令和3年度 事業完了



商業施設開店及び物流倉庫開業

志木駅南口周辺整備事業

担当： まちづくり計画課
交通防犯課

1 目的・背景

本市の北の玄関口としての魅力あふれる商業地の実現に向け、にぎわいのある都市空間の創出や交通結節点としての機能強化のため、志木駅南口駅前広場内に、地下自転車駐車場や大屋根を始めとする各施設を整備する。

2 事業概要

令和2年度は、シェルター整備工事、駅前広場整備工事等を行う。

地下自転車駐車場は令和2年4月から、自動車駐車場は令和2年11月から供用開始予定

総事業費 2,116,141 千円



(工事の状況)



(施行後イメージ図)

3 予算額 356,911 千円

子育て世代の支援に向けた新たな取組

担当： 保育課

1 目的・背景

本市では、待機児童の解消を目指し、法人保育園や小規模保育施設の新設等を行ってきたが、複数の施設において、保育士不足により定員どおりの受入れができていない状況が生じている。このため、令和2年度は、保育士の人材確保や離職防止を図るため、保育士宿舍借上げ支援事業を新たに実施する。あわせて、新規開園する法人保育園等を含む各施設に対して、給付費の支給及び運営改善・特別保育事業等の助成等を行う。

2 事業概要

(1) 保育士不足解消に向けた主な取組

保育士宿舍借上げ支援事業の実施（73,575千円）

保育士用の宿舍借上げを実施する事業者に対して借上げ費用の一部を助成し、新規保育士の獲得につなげる。

(2) 待機児童解消に向けた主な取組

ア 法人保育園の新規開園 2園（163,319千円）

新規開園の法人保育園2園に対する給付費の支給

- ・（仮称）まなびぐら保育園 定員89人（東一丁目）
- ・（仮称）元気キッズ新座池田園 定員96人（池田四丁目）

イ 幼稚園における長時間預かり保育事業の実施（9,000千円）

これまでの市内3幼稚園に加えて、新たに事業を実施しているわか のび幼稚園に対して運営費の一部を補助

3 予算額 245,894千円

4 今後の予定

引き続き、必要に応じて法人認可保育園の新增設及び小規模保育施設の新設等整備を行う。

放課後児童保育室の整備

担当： 保育課

1 目的・背景

大規模化・狭隘化の解消が課題となっており、これまでも余裕教室や学校敷地内等への施設整備により受け皿の拡大を行ってきたが、未だ解消には至っていないため引き続き対応可能な施設から順次整備を行う。なお、既設池田放課後児童保育室においては、学校敷地から離れた位置にあり、なおかつ老朽化が著しいため建て替えを行う。

2 事業概要

- (1) 池田放課後児童保育室を小学校敷地内に建設し移転する。(2階建て 2支援単位)
- (2) 栗原放課後児童保育室を小学校敷地内に増設する。(2階建て 2支援単位)
- (3) 陣屋放課後児童保育室を既存施設の隣に増設する。(平屋建て 1支援単位)
- (4) 第四放課後児童保育室を小学校敷地内に建設し移転する。(2階建て 2支援単位)
- (5) 東野放課後児童保育室を小学校近隣地に建設し移転する。(2階建て 3支援単位)



3 予算額 416,742 千円

- (1) 池田放課後児童保育室整備 154,264 千円
- (2) 栗原放課後児童保育室整備 162,639 千円
- (3) 陣屋放課後児童保育室整備 81,665 千円
- (4) 第四放課後児童保育室建設工事設計業務委託 8,558 千円
- (5) 東野放課後児童保育室建設工事設計業務委託 9,616 千円

4 今後の予定

- (1) 令和3年度 第四放課後児童保育室建設工事
- (2) 令和3年度 東野放課後児童保育室建設工事

新座セントラルキッズパークの整備

担当： みどりと公園課
地域活動推進課

1 目的・背景

市域南部の中核公園として、新座セントラルキッズパークを整備する。

貴重な緑を保全し、緑化の推進を図るため、既存樹木を活用した森の遊び場等を整備するとともに、(仮称)道場一丁目集会所と一体利用のできる多目的広場等を整備する。

2 事業概要

片山ファミリープール跡地において、集会所及び道場一丁目ふれあい広場用地を合わせた敷地全体を、主に子どもの利用を想定した公園等として整備する。

平成30年度、令和元年度に整備した、じゃぶじゃぶ池、森の遊び場及び駐車場等の整備に引き続き、令和2年度は(仮称)道場一丁目集会所の建設工事を行う。

公園全体整備面積 約 6,750 m²

平成30年度 じゃぶじゃぶ池等整備面積 715 m²

令和元年度 森の遊び場、駐車場等整備面積 2,670 m²

令和2年度 (仮称)道場一丁目集会所敷地面積 348.58 m² 建築面積 167.69 m²

3 予算額 66,935 千円 (集会所建替予算)

4 今後の予定

令和2年度 集会所整備

令和3年度 プール、集会所解体、多目的広場等整備



平成30年8月にオープンした
「じゃぶじゃぶ池」



令和元年8月にオープンした
「複合遊具広場」

子どもの放課後居場所づくり事業の推進

担当： 生涯学習スポーツ課

1 目的・背景

教室や校庭などの小学校施設を活用し、地域の方々の御協力を得ながら、子どもたちが安全に安心して活動できる居場所をつくり、学習や遊び、体験・交流活動などの機会を提供することにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進し、併せて放課後児童保育室の大規模化・狭隘化の解消を図るため、平成 24 年度から東野小学校及び石神小学校の 2 校で子どもの放課後居場所づくり事業を開始し、順次、実施校の拡大を進めている（令和元年度までで 13 校で実施）。

2 事業概要

県内では、週に数回～月に数回、イベント中心に実施している市町村が多い中、本市では、給食のある日の放課後に加えて夏休みなどの長期休業日も、ほぼ毎日実施している。

夏季休業日には平成 30 年度から引き続き、業務委託により英会話やダンス、科学実験の特別講座を実施するとともに、スポーツ推進委員や十文字学園女子大学、地域の方々の協力を得て、様々なイベントプログラムを実施している。

そして、令和元年度は活動の功績が認められ、大和田ココフレンドが「地域学校協働活動」推進に係る文部科学大臣表彰を受賞した。

なお、令和 2 年度は、未開設 4 校（片山小学校、野火止小学校、池田小学校及び陣屋小学校）で新たに事業を開始する（長期休業日の午後の活動を含む。）。

また、石神小学校、新堀小学校及び第四小学校で長期休業日の午後の活動を開始する。



《これまでの取組》

H24 東野小、石神小で開設 H25 東北小、新堀小で開設 H26 第四小、野寺小で開設
 H27 栗原小で開設 H28 新開小で開設。東北小で夏季休業日の午後の活動開始
 H29 大和田小で開設（長期休業日の午後の活動含む。）。東北小で長期休業日の午後の活動開始
 H30 八石小、栄小で開設（長期休業日の午後の活動含む。）。東野小、栗原小で長期休業日の午後の活動開始
 R1 西堀小、新座小で委託により開設（長期休業日の午後の活動含む。）。野寺小、新開小で長期休業日の午後の活動開始

3 予算額 170,628 千円

【登録状況 令和元年 11 月 30 日現在】※上段登録人数、下段（ ）内、全校児童数

	東野小	石神小	東北小	新堀小	第四小	野寺小	栗原小
登録人数	472 人 (700 人)	304 人 (604 人)	472 人 (797 人)	248 人 (443 人)	256 人 (644 人)	369 人 (653 人)	252 人 (404 人)
	新開小	大和田小	八石小	栄小	西堀小	新座小	
登録人数	245 人 (451 人)	560 人 (919 人)	183 人 (319 人)	178 人 (301 人)	215 人 (359 人)	163 人 (305 人)	

雨水対策事業

担当： 下水道課 危機管理課
道路課 環境課

1 目的・背景

近年、市内各所において局地的で短時間に降る集中豪雨が発生し、道路冠水や建物への浸水被害が発生している状況を鑑み、様々な方策によって雨水対策事業を推進する。

2 事業概要

(1) 溢水対策事業 80,000 千円

- ① 栄一丁目3番地内雨水枝線工事
- ② 道場一丁目地内雨水枝線工事その2
- ③ 東三丁目地内雨水枝線工事

(2) 止水板等設置工事費補助 2,000 千円

建物への浸水被害の軽減を図るため、止水板等の設置を行う者に対し、その費用の一部を補助する。

補助額 設置費用の1/2（上限額40万円/件）

(3) 洪水・土砂災害ハザードマップ作成 1,927 千円

洪水浸水想定区域の変更に合わせて洪水・土砂災害ハザードマップを改定する。

(4) 雨水貯留槽設置費補助 200 千円

資源の有効利用及び溢水対策の一環として、住宅又は事業用建物に雨水貯留槽を設置する者に対して、設置費用の一部を補助する。

補助額 設置費用の1/2（上限額2万円）

3 予算額 84,127 千円

4 今後の予定

公共施設における貯留施設の設置等を検討する。

中・長期的な対策として、雨水管理総合計画に基づき、市内全域を対象に雨水流出抑制を行うとともに、下水道事業の認可変更を行い、雨水管等を計画的に整備していく。

公共施設の適正な管理

担当： 公共施設マネジメント推進室
教育総務課

1 目的・背景

本市の公共施設は、整備後 30 年以上経過したものが多く、老朽化が進んでいる。このため、近い将来一斉に更新時期を迎えることが見込まれており、計画的な改修・改築の推進が課題となっている。

このような中、平成 27 年度に策定した新座市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の計画的なマネジメントを推進するとともに、同計画に基づく具体的な実施計画として個別施設計画を策定する。

また、老朽化等により早急な対策を必要としている施設については、具体的な改修・改築等の対策に向け、設計を進める。

2 事業概要

(1) 個別施設計画策定支援業務委託 27,644 千円（うち学校施設分 3,334 千円）

公共施設等総合管理計画に基づき、市内公共施設の老朽化等の現状を把握した上で今後の対応方針について定める個別施設計画を策定するため、その業務を委託する。

(2) （仮称）保健センター・歴史民俗資料館複合施設基本設計業務委託 13,984 千円

保健センター及び歴史民俗資料館を複合化し、移転・整備することに当たっての基本設計について、その業務を委託する。

(3) 小・中学校の改修

東北小学校校舎屋上防水改修工事（44,290 千円）

第二中学校校舎大規模（長寿命化）改修工事に向けた調査（16,885 千円）

3 予算額 102,803 千円

4 今後の予定

令和 3 年度 （仮称）保健センター・歴史民俗資料館複合施設の実施設設計、工事着手
その他の公共施設の基本設計、改修等
新座市公共施設等総合管理計画の見直し

IV 市債活用の状況

1 令和2年度起債の内訳

[単位 千円]

事業名	起債額
一般会計	2,765,100
1 道場一丁目集会所整備事業	48,500
2 第二老人福祉センター解体事業	78,300
3 池田放課後児童保育室整備事業	47,800
4 栗原放課後児童保育室整備事業	55,100
5 陣屋放課後児童保育室整備事業	27,900
6 市道第5号線用地取得事業	36,200
7 市道舗装改修事業	196,800
8 中原橋舗装等改修事業	42,200
9 市道第8号線歩道整備事業	31,200
10 市道第8号線人道橋整備事業	15,900
11 (仮称)大和田・坂之下橋整備事業	308,800
12 志木駅南口駅前広場等整備事業	169,400
13 街路事業費負担事業	181,300
14 東北小学校屋上防水改修事業	33,200
15 新座小学校校舎トイレ改修事業	7,900
16 大和田小学校用地取得事業	80,100
17 (仮称)大和田運動場多目的広場トイレ建設事業	25,200
18 新座小学校給食室改修事業	79,300
19 臨時財政対策債	1,300,000
新座駅北口土地区画整理事業特別会計	620,600
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	326,300
水道事業会計	400,000
公共下水道事業会計	845,300
合計	4,957,300

2 一般会計起債額の推移

[単位 千円]

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
起債額	2,765,100	4,074,800	3,585,700	5,996,900	4,337,400
普通債	1,465,100	2,510,100	1,784,700	4,039,000	2,542,800
特例債	1,300,000	1,564,700	1,801,000	1,957,900	1,794,600
市債依存度	5.3%	7.4%	6.8%	10.8%	8.5%

3 一般会計公債費の推移

[単位 千円]

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公債費	4,397,437	4,485,651	4,506,285	4,465,793	4,132,723
歳出構成比	8.4%	8.1%	8.9%	8.3%	8.3%

4 市の債務残高の推移

[単位 千円]

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計	45,993,754	47,369,629	47,517,280	48,136,709	43,748,524
普通債	22,856,127	23,594,544	23,469,345	24,145,347	20,058,859
特例債	23,137,627	23,775,085	24,047,935	23,991,362	23,689,665
下水道事業	—	13,974,925	14,488,261	14,316,049	14,337,750
新座駅南口第2	—	—	—	—	2,513,454
新座駅北口	3,010,741	2,422,582	1,996,279	1,531,179	1,125,453
大和田	4,079,800	3,753,500	1,818,900	1,057,600	245,000
特会計	7,090,541	20,151,007	18,303,440	16,904,828	18,221,657
水道事業	2,279,077	2,134,891	2,181,555	2,211,126	2,232,358
公共下水道事業	13,611,109	—	—	—	—
合計	68,974,481	69,655,527	68,002,275	67,252,663	64,202,539

※平成29年度からは、新座駅南口第2特会の債務残高を一般会計で計上

※下水道事業は令和元年度までは特別会計、令和2年度からは公営企業会計で計上

※平成30年度までは決算額、令和元年度は決算見込額、令和2年度は予算額

※市債依存度は一般会計歳入総額に占める市債の額の割合

V 一般会計予算概要

1 歳入・歳出予算内訳

歳入予算内訳

〔単位 千円・％〕

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
市 税	24,671,872	47.4	24,513,065	49.2	158,807	0.6
地方譲与税	232,000	0.4	210,000	0.4	22,000	10.5
利子割交付金	20,000	0.0	20,000	0.1	0	0.0
配当割交付金	80,000	0.1	100,000	0.2	△20,000	△20.0
株式等譲渡所得割交付金	80,000	0.1	100,000	0.2	△20,000	△20.0
法人事業税金交付金	80,000	0.2	—	—	80,000	皆増
地方消費税交付金	2,500,000	4.8	2,600,000	5.2	△100,000	△3.8
環境性能割交付金	30,000	0.1	15,000	0.0	15,000	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	188,019	0.4	203,019	0.4	△15,000	△7.4
地方特例交付金	198,000	0.4	190,000	0.4	8,000	4.2
地方交付税	1,750,000	3.4	1,500,000	3.0	250,000	16.7
交通安全対策特別交付金	16,261	0.0	17,306	0.0	△1,045	△6.0
分担金及び負担金	362,614	0.7	772,603	1.6	△409,989	△53.1
使用料及び手数料	575,878	1.1	551,192	1.1	24,686	4.5
国庫支出金	10,321,735	19.8	9,079,284	18.2	1,242,451	13.7
県支出金	3,987,755	7.7	3,305,363	6.7	682,392	20.6
財産収入	365,716	0.7	311,675	0.6	54,041	17.3
寄附金	1,003	0.0	2,003	0.0	△1,000	△49.9
繰入金	2,371,858	4.6	1,968,268	4.0	403,590	20.5
繰越金	800,000	1.5	800,000	1.6	0	0.0
諸収入	675,189	1.3	542,622	1.1	132,567	24.4
市債	2,765,100	5.3	2,954,600	5.9	△189,500	△6.4
自動車取得税交付金	—	—	30,000	0.1	△30,000	皆減
合計	52,073,000	100.0	49,786,000	100.0	2,287,000	4.6

歳出予算内訳(款別)

[単位 千円・%]

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
議会費	319,799	0.6	315,660	0.6	4,139	1.3
総務費	4,527,786	8.7	4,717,707	9.5	△189,921	△4.0
民生費	28,239,283	54.2	26,480,346	53.2	1,758,937	6.6
衛生費	2,953,242	5.7	2,937,911	5.9	15,331	0.5
労働費	499	0.0	492	0.0	7	1.4
農林水産業費	83,266	0.2	84,083	0.2	△817	△1.0
商工費	211,456	0.4	203,950	0.4	7,506	3.7
土木費	5,008,456	9.6	4,866,843	9.8	141,613	2.9
消防費	1,578,133	3.0	1,510,923	3.0	67,210	4.4
教育費	4,703,643	9.0	4,101,999	8.2	601,644	14.7
公債費	4,397,437	8.5	4,516,086	9.1	△118,649	△2.6
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	52,073,000	100.0	49,786,000	100.0	2,287,000	4.6

歳出予算内訳(性質別)

[単位 千円・%]

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
義務的経費	30,155,707	57.9	28,685,924	57.6	1,469,783	5.1
人件費	7,917,730	15.2	7,565,790	15.2	351,940	4.7
扶助費	17,840,540	34.3	16,604,048	33.3	1,236,492	7.4
公債費	4,397,437	8.4	4,516,086	9.1	△118,649	△2.6
投資的経費	2,430,269	4.7	2,367,027	4.8	63,242	2.7
その他の経費	19,437,024	37.3	18,683,049	37.5	753,975	4.0
物件費	6,943,971	13.3	6,446,780	12.9	497,191	7.7
維持補修費	537,837	1.0	579,714	1.2	△41,877	△7.2
補助費等	6,197,984	11.9	5,147,267	10.3	1,050,717	20.4
積立金	13,667	0.0	2,540	0.0	11,127	438.1
投資及び 貸付金	57,298	0.1	—	—	57,298	皆増
貸付金	72,801	0.2	74,661	0.2	△1,860	△2.5
繰出金	5,613,466	10.8	6,432,087	12.9	△818,621	△12.7
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	52,073,000	100.0	49,786,000	100.0	2,287,000	4.6

※ 新システム導入に合わせて性質別については、令和元年度も修正

2 歳入予算の概要

〔単位 千円〕

① 市税

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
個人市民税	10,401,689 △187,436 △1.8%	現年分 ・均等割 288,407 千円 (1.1%増) 令和元年度決算見込額を基に、納税義務者数の伸びを 勘案し、増額を見込む。 ・所得割 9,988,492 千円 (1.5%減) 令和元年度決算額を基に、各課税所得の状況を勘案し、 減額を見込む。 滞納繰越分 124,790 千円 (22.1%減)
法人市民税	1,168,671 △222,619 △16.0%	現年分 ・均等割 415,902 千円 (3.0%減) 令和元年度決算見込みの納税義務者数を勘案し、減額 を見込む。 ・法人税割 749,580 千円 (21.9%減) 令和元年度決算見込額及び税率改正の影響を勘案し、減 額を見込む。 滞納繰越分 3,189 千円 (35.7%増)
固定資産税	10,479,551 472,398 4.7%	現年分 ・土地 5,265,372 千円 (1.7%増) 地目変更等による増減を踏まえ、増額を見込む。 ・家屋 4,001,539 千円 (7.8%増) 新築家屋による課税対象資産の増額を見込む。 ・償却資産 938,139 千円 (0.7%減) 令和元年度決算見込額を踏まえ、減額を見込む。 滞納繰越分 77,953 千円 (16.6%減) 国有資産等所在市町村交付金 196,548 千円 (147.5% 増)
軽自動車税	208,325 16,420 8.6%	環境性能割 7,450 千円 (338.2%増) 種別割 ・現年分 198,282 千円 (6.0%増) 令和元年度の決算見込額を勘案し、増額を見込む。 ・滞納繰越分 2,593 千円 (16.2%減)
市たばこ税	957,796 27,823 3.0%	旧3級品以外は、加熱式たばこの紙巻たばこへの本 数換算方法が変更されたこと及び税率の引上げに伴 い、増額を見込む (3.0%増)。 旧3級品は、税率の引上げに伴い、増額を見込む (3.7%増)。 (収納率 100%)
都市計画税	1,455,840 52,221 3.7%	現年分 ・土地 909,266 千円 (0.9%増) 地目変更等による増減を踏まえ、増額を見込む。 ・家屋 535,556 千円 (9.5%増) 新築家屋による課税対象資産の増額を見込む。 滞納繰越分 11,018 千円 (17.4%減)

② 地方譲与税

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
自動車重量 譲 与 税	160,000 10,000 6.7%	令和元年度決算見込額 177,000 千円等を参考に見込 む。
地方揮発油 譲 与 税	60,000 0 0.0%	令和元年度決算見込額 63,000 千円(地方道路譲与税 も含む。)等を参考に見込む。
森林環境 譲 与 税	12,000 12,000 皆増	令和元年度決算見込額 6,123 千円等を参考に見込 む。

③ 交付金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
利子割交付金	20,000 0 0.0%	令和元年度決算見込額 21,000 千円等を参考に見込 む。
配当割交付金	80,000 △20,000 △20.0%	令和元年度決算見込額 82,000 千円等を参考に見込 む。
株式等譲渡 所得割交付金	80,000 △20,000 △20.0%	平成 30 年度決算額 90,672 千円等を参考に見込む。
法 人 事 業 税 交 付 金	80,000 80,000 皆増	平成 28 年度税制改正において、法人事業税の額の一 部に相当する額を法人市町村民税法人税割額により按 分して交付される。
地 方 消 費 税 交 付 金	2,500,000 △100,000 △3.8%	令和元年度決算見込額 2,430,000 千円等を参考に見 込む。
環 境 性 能 割 交 付 金	30,000 15,000 100.0%	令和元年度決算見込額 15,000 千円等を参考に見込 む。
国有提供施設等 所在市町村助成 交 付 金	188,019 △15,000 △7.4%	基地所在全市町村の資産価格で按分される部分が大き く、各市町村の所在資産の増減に影響されるため、 令和元年度交付決定額と同額を見込む。
地方特例交付金	198,000 8,000 4.2%	令和元年度交付決定額 205,999 千円(個人住民税減収 補填分 196,862 千円、自動車税減収補填分 7,012 千円、 軽自動車税減収補填分 2,125 千円)等を参考に見込む。 減収補填特例交付金(住宅借入金特別税額控除) 190,000 千円 平成 20 年度から適用された個人住民税における住 宅借入金等特別控除(住宅ローン控除)の実施に伴う 地方公共団体の減収分を補填するための交付金 自動車税減収補填特例交付金 6,000 千円 軽自動車税減収補填特例交付金 2,000 千円 平成 31 年度税制改正により、令和元年 10 月から令 和 2 年 9 月までに取得した自家用乗用車について、環 境性能割の税率を 1%分軽減する臨時的軽減措置の実

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
		施に伴う地方公共団体の減収分を補填するための交付金

④ 地方交付税

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
普通交付税	1,600,000 300,000 23.1%	近年の交付実績は、 平成 27 年度 1,949,612 千円 (3.6%減) 平成 28 年度 1,983,057 千円 (1.7%増) 平成 29 年度 1,978,608 千円 (0.2%減) 平成 30 年度 1,838,748 千円 (7.1%減) 令和元年度 1,899,827 千円 (3.3%増) (見込み) となっている。 令和 2 年度は、市税等の増額見込みに伴い基準財政収入額が増額となることを考慮した上で、令和元年度交付決定額等を参考に見込む。 ※令和元年度当初予算額 1,300,000 千円
特別交付税	150,000 △50,000 △25.0%	令和元年度は交付決定(3月予定)がなされていないことから、不確定要素はあるものの、過去の交付実績を参考に見込む。 【参考 過去 3 か年の交付額】 平成 28 年度 233,477 千円 (6.1%減) 平成 29 年度 226,197 千円 (3.1%減) 平成 30 年度 221,568 千円 (2.0%減) ※令和元年度当初予算額 200,000 千円

⑤ 分担金及び負担金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
分担金及び負担金	362,614 △409,989 △53.1%	主なもの 委託保育所入所児童保護者負担金 259,715 千円 市立保育所入所児童保護者負担金 71,512 千円

⑥ 使用料及び手数料

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
使用料及び手数料	575,878 24,686 4.5%	主なもの 放課後児童保育室使用料 136,786 千円 道路占用料 110,034 千円 志木駅南口地下自転車駐車場使用料 29,229 千円

⑦ 国庫支出金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
国庫支出金	10,321,735 1,242,451 13.7%	主なもの 生活保護費負担金 3,575,634 千円 児童手当負担金 1,794,959 千円 施設型給付費負担金 1,335,153 千円 障がい者自立支援給付費負担金 1,129,916 千円 地域型保育給付費負担金 438,673 千円

⑧ 県支出金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
県支出金	3,987,755 682,392 20.6%	主なもの 施設型給付費負担金 628,284 千円 障がい者自立支援給付費負担金 564,958 千円 保険基盤安定負担金 510,273 千円 児童手当負担金 392,424 千円 県税徴収委託金 261,715 千円 子育てのための施設等利用給付交付金 181,223 千円

⑨ 財産収入

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
財産収入	365,716 54,041 17.3%	主な売払予定地 旧第二老人福祉センター跡地 (1,987㎡) 212,609千円 旧就労継続支援B型事業所くるみの木跡地 (728㎡) 77,896 千円

⑩ 繰入金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
繰入金	2,371,858 403,590 20.5%	主なもの 財政調整基金繰入金 2,311,617 千円 (※取崩後基金残高 369,952 千円) 墓園管理基金繰入金 21,985 千円 介護保険事業特別会計繰入金 23,967 千円

⑪ 諸収入

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
諸収入	675,189 132,567 24.4%	主なもの 市税延滞金 70,000 千円 大和田小学校外構移設補償金 63,735 千円

⑫ 市債

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
市 債	2,765,100 △189,500 △6.4%	起債内訳 ・道場一丁目集会所整備事業債 48,500 千円 ・第二老人福祉センター解体事業債 78,300 千円 ・池田放課後児童保育室整備事業債 47,800 千円 ・栗原放課後児童保育室整備事業債 55,100 千円 ・陣屋放課後児童保育室整備事業債 27,900 千円 ・市道第5号線用地取得事業債 36,200 千円 ・市道舗装改修事業債 196,800 千円 ・中原橋舗装等改修事業債 42,200 千円 ・市道第8号線歩道整備事業債 31,200 千円 ・市道第8号線人道橋整備事業債 15,900 千円 ・(仮称)大和田・坂之下橋整備事業債 <div style="text-align: right;">308,800 千円</div> ・志木駅南口駅前広場等整備事業債 169,400 千円 ・街路事業費負担事業債 181,300 千円 ・東北小学校屋上防水改修事業債 33,200 千円 ・大和田小学校用地取得事業債 80,100 千円 ・新座小学校校舎トイレ改修事業債 7,900 千円 ・新座小学校給食室改修事業債 79,300 千円 ・(仮称)大和田運動場多目的広場トイレ建設事業債 <div style="text-align: right;">25,200 千円</div> ・臨時財政対策債 1,300,000 千円 【参考 過去5年間の臨時財政対策債借入額】 平成27年度 1,871,300 千円 (20.4%減) 平成28年度 1,794,600 千円 (4.1%減) 平成29年度 1,957,900 千円 (9.1%増) 平成30年度 1,801,000 千円 (8.0%減) 令和元年度 1,564,700 千円 (13.1%減) ※令和元年度当初予算額 1,300,000 千円

3 歳出予算の概要

〔単位 千円〕

その他主要事業

No.	事業名	2年度	元年度	説明
1	志木駅ホームドア 設置事業負担金	34,994	58,242	【政策課】 東武東上線志木駅のホームドアの設置に係る費用の一部を負担する。 令和2年度は下り線のホーム補強工事及びホームドア新設工事を実施し、令和3年3月の使用開始を予定している。 負担期間 平成30年度～令和2年度
2 新規	預貯金等照会業務電 子化サービス利用料	832	—	【納税課】 預貯金等照会業務の電子サービス「pipitLINQ」を活用し、財産調査の充実と効率的・効果的な滞納処分を進めることで、市税の徴収率向上を図る。
3 新規	合葬墓設置工事設計 委託	4,191	—	【環境課】 市営墓園墓所で後継ぎがないことにより、承継できないケースや永代供養墓の設置に対する要望に対応するため、合葬墓の設置に向け設計を実施する。
4	生活保護	4,851,179	4,685,637	【生活支援課】 生活扶助や医療扶助など11項目の扶助費で構成され、生活困窮者に対する保障を行うとともに、自立に対する支援を行う。 ・ 国庫負担 3,575,634千円 ・ 県負担 76,247千円 ・ 市負担 1,199,298千円 合計 4,851,179千円
5	相談支援事業委託	15,342	9,690	【障がい者福祉課】 障がい者等からの相談支援体制の充実を図るため、基幹相談支援センター2か所を新たに設置する。
6	利用者支援事業（基 本型・特定型・母子 保健型）	23,587 内訳 【こども支援】 10,920 【保育】 4,071 【保健センター】 8,596	15,345 内訳 【こども支援】 5,360 【保育】 1,794 【保健センター】 8,191	【こども支援課】 子育て家庭を対象に、地域の身近な場所で子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言、また地域や関係機関との連携・調整等を総合的に行う。 令和2年度から地域子育て支援センターセサミにおいて、新たに基本型を1か所増設する。 【保育課】 子育て家庭を対象に、市役所にて保育施設や保育サービスに関する相談に応じ、情報提供や利用支援等を行う。 【保健センター】 主に妊産婦を対象に、母子の健康に関する相談・助言、また関係機関との連携・調整等を総合的に行

No.	事業名	2年度	元年度	説明
				う。
7	地域子育て支援拠点運営	82,758	93,310	【こども支援課】 地域の身近な場所で開催する地域子育て支援拠点について、新規公募型の1か所を含む10か所を設置し、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を行う。
8 新規	病児・緊急対応強化事業委託	1,320	—	【こども支援課】 利用会員又は援助会員宅で、0歳から小学6年生までの子どもの風邪や発熱時の預かり、親の入院等による宿泊を伴う預かりや送迎、その他急を要する子どもの一時預かりを行う。
9	放課後児童保育室運営管理	651,726	569,752	【保育課】 保護者の就労等により、放課後に常時留守家庭となっている就学児童を対象に保育を行い、健全育成を図る。 市内放課後児童保育室 17室
10	こども医療費助成	684,399	686,155	【こども給付課】 子どもに対する医療費（保険診療分）の自己負担分を支給する。 支給対象年齢 入院・通院 高校3年生まで
11	がん検診	301,134	344,473	【保健センター】 集団又は個別によるがん検診（胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん）を実施する。 また、受診率向上のため、コール・リコールの拡充や乳がん検診の自己触診に係る啓発品の作成等を行う。
12	予防接種	473,054	419,618	【保健センター】 予防接種法に基づき、対象者に各種予防接種を実施する。また、令和元年度に引き続き、国の追加的対策としての風しん抗体検査を実施する。 予防接種 ロタウイルス、B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、BCG、日本脳炎、麻しん風しん混合・麻しん風しん単抗、水痘、二種混合、HPV、不活化ポリオ、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、風しん（成人男性）
13 新規	早期不妊治療費助成	3,000	—	【保健センター】 子どもを望む夫婦に対し、不妊治療に係る費用の一部を助成する。 対象 県の不妊治療費助成事業の支給決定（初回）を受けた者で、治療開始時の妻の年齢が35歳未満である夫婦
14	道路維持補修	411,998	450,121	【道路課】 市道の維持補修工事を行う。 1 市道第7号線維持補修工事（産業道路） 2 市道第13号線維持補修工事（ひばり通り） 3 市道第9号線維持補修工事（市場坂通り）

No.	事業名	2年度	元年度	説明
				4 市道第7083号線維持補修工事（嵯峨山通り） 5 市道第110号線維持補修工事（恵山通り） 6 市道第112号線維持補修工事（十文字学園通り） 7 市道第115号線維持補修工事 8 市道第1号線維持補修工事（平林寺大門通り） 9 市道第5224号線維持補修工事（栄西通り） 10 市道第2121号線維持補修工事 11 市道第4158・4160号線維持補修工事 12 池田四・五丁目地内維持補修工事 13 中原橋長寿命化修繕工事 14 その他諸工事
15	道路改良	118,000	188,500	【道路課】 市道の拡幅改良工事を行う。 1 市道第8号線歩道整備に伴う伐採抜根工事（陣屋通り） 2 市道第8号線歩道整備工事（陣屋通り） 3 市道第8号線人道橋整備工事（陣屋通り） 4 その他諸工事
16	街路事業	221,500	230,579	【道路課】 埼玉県が施行する街路事業（新座都市計画道路3・4・1 保谷朝霞線整備、新座都市計画道路3・4・10 放射7号線整備及び新座都市計画道路3・4・11 放射7号線整備）について、県事業費の1/5を負担する。 また、西東京都市計画道路3・4・13 保谷秋津線整備事業について、新座市区域分の物件調査を実施する。
17	小・中学校可動式コンピュータ整備	28,561	1,285	【教育総務課】 令和元年度に小学校17校・中学校6校に1校当たり40台整備する可動式コンピュータを活用し、コンピュータ教育を推進する。
18	給食室施設整備	120,036	19,462	【教育総務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、給食室及び関連施設の維持補修、改修等を行う。 1 八石小学校給食室改修工事設計業務委託 2 新座小学校給食室大規模改修工事 3 緊急工事
19	新規 （仮称）大和田運動場多目的広場トイレ整備	32,041	—	【生涯学習スポーツ課】 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業に伴う（仮称）大和田運動場多目的広場整備の一環として、当該施設のトイレを新設する。

No.	事業名	2年度	元年度	説明
20	各種計画等策定	66,606	70,959	<p>【政策課】 第5次新座市総合計画（令和2年度策定）</p> <p>【シティプロモーション課】 第2次観光都市にいざづくり後期アクションプラン（令和2年度策定）</p> <p>【公共施設マネジメント推進室】 個別施設計画（令和2年度策定）</p> <p>【人権推進課】 第4次にいざ男女共同参画プラン（令和2年度策定）</p> <p>【環境課】 第3次新座市環境基本計画及び第4次新座市地球温暖化対策実行計画（令和2年度策定）</p> <p>【福祉政策課】 第4次新座市地域福祉計画（令和3年度策定）</p> <p>【障がい者福祉課】 第6期新座市障がい福祉計画及び第2期新座市障がい児福祉計画（令和2年度策定）</p> <p>【介護保険課（介護保険事業特別会計）】 第8期新座市高齢者福祉計画・新座市介護保険事業計画（令和2年度策定）</p> <p>【まちづくり計画課】 都市計画マスタープラン（令和2年度改定）</p> <p>【みどりと公園課】 緑の基本計画（令和2年度改定）</p> <p>【教育総務課】 個別施設計画（学校施設分）（令和2年度策定）</p> <p>【生涯学習スポーツ課】 第4次生涯学習推進計画（令和2年度策定）</p>
	内訳			
	【政策】	5,381		
	【シティプロ】	154		
	【公マネ】	24,310		
	【人権】	250		
	【環境】	5,885		
	【福祉政策】	3,201		
	【障がい】	3,718		
	【介護保険】	3,971		
	【まち計】	12,580		
	【みど公】	522		
	【教育総務】	3,334		
	【生涯スポ】	3,300		

4 令和2年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

平成26年4月1日以後の消費税率及び地方消費税率の引き上げに伴う、地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

令和2年度新座市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりである。

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,100,000 千円
歳出 社会保障施策経費	26,876,936 千円

（単位 千円）

事業名		予算額	うち、一般財源
社会福祉	社会福祉事業	237,691	148,504
	障がい者福祉事業	4,174,399	1,632,691
	老人福祉事業	2,604,020	2,170,518
	児童福祉事業	10,897,183	3,902,608
	生活保護事業	4,879,936	1,167,046
小計		22,793,229	9,021,367
社会保険	国民年金事業	10,437	394
	国民健康保険事業	1,286,309	895,933
	介護保険事業	1,735,491	1,555,065
小計		3,032,237	2,451,392
保健衛生	保健衛生事業	82,200	82,036
	予防事業	803,562	786,407
	母子保健事業	163,748	138,322
	診療所事業	1,960	1,440
小計		1,051,470	1,008,205
合計		26,876,936	12,480,964

VI 特別会計予算概要

- 1 国民健康保険事業
- 2 介護保険事業
- 3 後期高齢者医療事業
- 4 新座駅北口土地区画整理事業
- 5 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業
- 6 水道事業会計（企業会計）
- 7 公共下水道事業会計（企業会計）

1 国民健康保険事業

【予算の概要】

歳入歳出予算総額は、139 億 3,745 万 2 千円で前年度比△9 億 2,290 万 4 千円、△6.2%の減額となっている。

また、埼玉県国民健康保険運営方針にのっとり、保険税水準の統一に向けて、計画的に取り組むため、税率の改正を行うものである。

なお、令和2年度の被保険者数は、前年度からの伸び率に基づき推計し、令和元年度決算見込みと比較し、全体で△5.5%の伸びを見込んでいる。

国民健康保険税の税率新旧比較

		所得割	資産割	均等割	平等割	限度額
医療給付費分	改定前	7.36%	25.0%	11,000 円	9,000 円	570,000 円
	改定後	7.00%	20.0%	15,000 円	7,000 円	610,000 円
	増 減	△0.36%	△5.0%	4,000 円	△2,000 円	40,000 円
後期高齢者 支援金分	改定前	1.52%	—	11,000 円	—	190,000 円
	改定後	1.52%	—	11,000 円	—	190,000 円
	増 減	0.00%	—	0 円	—	0 円
介護納付金分	改定前	1.46%	—	12,000 円	—	140,000 円
	改定後	1.46%	—	12,000 円	—	160,000 円
	増 減	0.00%	—	0 円	—	20,000 円
合 計	改定前	10.34%	25.0%	34,000 円	9,000 円	900,000 円
	改定後	9.98%	20.0%	38,000 円	7,000 円	960,000 円
	増 減	△0.36%	△5.0%	4,000 円	△2,000 円	60,000 円

被保険者数の推移

(単位：人、%)

	令和2年度 (見込み)	令和元年度 (見込み)	増減	増減率	平成30年度
一般	33,565	35,513	△1,948	△5.5	37,572
退職	—	17	皆減	皆減	138
計	33,565	35,530	△1,965	△5.5	37,710

【歳入】

(単位：千円、%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	3,139,484	3,398,658	△259,174	△7.6
2 国庫支出金	1	1	0	0.0
3 県支出金	9,513,959	10,091,587	△577,628	△5.7
4 財産収入	346	339	7	2.1
5 繰入金	1,211,655	1,297,764	△86,109	△6.6
6 繰越金	1	1	0	0.0
7 諸収入	72,006	72,006	0	0.0
合 計	13,937,452	14,860,356	△922,904	△6.2

【歳出】

(単位：千円、%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 総務費	42,712	27,711	15,001	54.1
2 保険給付費	9,485,230	10,060,083	△574,853	△5.7
3 国民健康保険事業費納付金	4,141,641	4,441,973	△300,332	△6.8
4 共同事業拠出金	10	10	0	0.0
5 保健事業費	225,661	225,176	485	0.2
6 基金積立金	347	63,552	△63,205	△99.5
7 諸支出金	31,851	31,851	0	0.0
8 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	13,937,452	14,860,356	△922,904	△6.2

2 介護保険事業

【予算の概要】

介護保険は、被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じ、必要な保険給付を行うほか、介護予防や自立支援を目的とした地域支援事業を行うものである。介護保険の収入及び支出については、介護保険法第3条第2項の規定により、特別会計を設けることとされている。

当初予算の積算に当たって、保険給付費に係る歳入については、保険給付費の総額に、公費負担分としての国20%（施設等分は15%）、県12.5%（施設等分は17.5%）及び市12.5%を、第2号被保険者負担分としての支払基金交付金27%を乗じて算定した額を計上している。第1号被保険者の保険料については、前年度保険料調定額及び第1号被保険者数の伸び率等をそれぞれ勘案して計上している。

また、歳出について、予算総額の93.38%を占める保険給付費は、令和元年度決算見込額及び要介護等認定者数の伸び率等を勘案して計上している。

歳入歳出予算総額は、108億1,316万8千円で前年度比5億2,258万5千円、5.1%の増額となっている。

介護保険事業状況

◎第1号被保険者数等（9月末現在）

（単位：人、%）

	令和2年度 （見込み）	伸び率	令和元年度	平成30年度	平成12年度 （参考）
第1号被保険者	42,360	0.50	42,149	41,784	17,686
人口			165,624	165,434	149,510
高齢化率			25.4	25.3	11.8

※平成12年度は年度未現在

◎要介護（要支援）認定者数（年度未現在）

（単位：人、%）

	令和2年度 （見込み）	伸び率	令和元年度 （見込み）	平成30年度	平成12年度 （参考）
要支援1	983	10.45	890	806	211
要支援2	671	0.30	669	667	
要介護1	2,121	8.05	1,963	1,817	489
要介護2	1,227	12.88	1,087	963	309
要介護3	891	5.82	842	796	244
要介護4	902	10.95	813	733	248
要介護5	739	6.79	692	648	210
合計	7,534	8.31	6,956	6,430	1,711

【歳入】

(単位：千円、%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 保険料	2,303,399	2,372,425	-69,026	-2.9
2 国庫支出金	2,228,544	2,046,504	182,040	8.9
3 支払基金交付金	2,802,939	2,665,535	137,404	5.2
4 県支出金	1,551,007	1,489,211	61,796	4.1
5 財産収入	1	1	0	0.0
6 繰入金	1,927,273	1,716,902	210,371	12.3
7 繰越金	1	1	0	0.0
8 諸収入	4	4	0	0.0
合 計	10,813,168	10,290,583	522,585	5.1

【歳出】

(単位：千円、%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 総務費	174,894	170,735	4,159	2.4
2 保険給付費	10,097,527	9,585,864	511,663	5.3
3 地域支援事業費	536,728	529,965	6,763	1.3
4 基金積立金	2	2	0	0.0
5 諸支出金	3,017	3,017	0	0.0
6 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	10,813,168	10,290,583	522,585	5.1

3 後期高齢者医療事業

【予算の概要】

後期高齢者医療事業特別会計については、後期高齢者医療制度の加入者である 75 歳以上の方と 65 歳以上で一定の障がいがあると認定を受けた方の保険料及び低所得者の保険料軽減分に係る県・市負担分である一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）を歳入とし、歳出は主に広域連合への納付金で構成されている。

歳入については、特別徴収の保険料、普通徴収の保険料（現年度分・滞納繰越分）、低所得者の保険料軽減分（7割・5割・2割）及び被用者保険の被扶養者の軽減分（5割）の県・市負担金分（保険基盤安定繰入金）を計上した。

令和 2 年度における歳入歳出予算総額は、20 億 970 万 4 千円で前年度比 1 億 2,577 万 7 千円、6.7%の増額となっている。

【負担区分】

保険基盤安定繰入金	県	市
負担割合	3 / 4	1 / 4

【歳入】

(単位：千円、%)

	2 年 度	元 年 度	増減額	増減率
1 特別徴収保険料現年度分	902,379	846,651	55,728	6.6
2 普通徴収保険料現年度分	774,554	730,760	43,794	6
3 普通徴収保険料滞納繰越分	6,298	6,298	0	0
4 保険基盤安定繰入金 県分	241,087	221,396	19,691	8.9
5 保険基盤安定繰入金 市分	80,363	73,799	6,564	8.9
6 繰越金	1	1	0	0
7 諸収入	5,022	5,022	0	0
合 計	2,009,704	1,883,927	125,777	6.7

【歳出】

(単位：千円、%)

	2 年 度	元 年 度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,004,683	1,878,906	125,777	6.7
2 諸支出金	5,021	5,021	0	0.0
合 計	2,009,704	1,883,927	125,777	6.7

4 新座駅北口土地区画整理事業

【予算の概要】

新座駅北口土地区画整理事業は、市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、新座駅南口地区及び新座駅南口第2地区に連続する31.6haの区域について、JR新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17新座駅北口通線、3・4・16大和田通線及び3・4・3東村山足立線を整備するとともに、無秩序な市街化を抑制し、災害に強い安全で快適なまちづくりを行い、利便性と好環境が両立する良好な市街地の形成を図るものである。

平成24年度に仮換地指定を行い、平成25年度から、物件移転補償や道路築造工事等のインフラ整備を実施してきた。令和2年度についても、引き続き物件移転補償や道路築造工事等のインフラ整備を実施する。

歳入歳出予算総額は、11億9,403万8千円で前年度比281,807千円、30.9%の増額となっている。

【歳入】

(単位：千円、%)

	2年度	元年度	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
2 国庫支出金	87,500	75,000	12,500	16.7
3 県支出金	30,000	50,000	△20,000	△40.0
4 繰入金	454,937	365,430	89,507	24.5
5 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
6 市債	620,600	420,800	199,800	47.5
合計	1,194,038	912,231	281,807	30.9

【歳出】

(単位：千円、%)

	2年度	元年度	増減額	増減率
1 区画整理費	1,147,931	880,777	267,154	30.3
2 公債費	45,107	30,454	14,653	48.1
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	1,194,038	912,231	281,807	30.9

【主な事業】

1 補助事業

- (1) 物件移転補償
 - ・建物等移転補償（11棟）
- (2) 工事
 - ・区画道路築造工事（延長227m）

2 单独事業

- (1) 物件調査積算
 - ・建物調査積算（8 棟）
- (2) 物件移転補償
 - ・建物等移転補償（12 棟）
- (3) 道路等実施設計
 - ・区画道路築造工事実施設計（延長 888 m）
 - ・雨水管布設工事実施設計（延長 649 m）
 - ・電線共同溝予備設計（延長 1,184 m）
- (4) 工事
 - ・区画道路築造工事（延長 452 m）
 - ・雨水管布設工事（延長 214 m）

5 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業

【予算の概要】

大和田二・三丁目地区は、一般国道254号に面し、関越自動車道所沢インターチェンジから約2km、JR武蔵野線新座駅及びJR貨物新座貨物ターミナル駅に近接し、広域のアクセスに優れた交通利便性の高い地区であることから、地区面積約49.5haの区域について、計画的な市街化を誘導し、企業進出及び産業系土地利用を促進する。

令和元年度は物件移転補償や道路築造工事、造成工事等を行った。令和2年度も引き続き物件移転補償や道路築造工事、造成工事、調整池整備等を実施する。

歳入歳出予算総額は、12億650万2千円となっている。

【歳入】

(単位：千円、%)

	2年度	元年度	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	372,173	974,947	△602,774	△61.8
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 国庫支出金	12,875	50,600	△37,725	△74.6
4 財産収入	1	1	0	0.0
5 繰入金	494,152	450,824	43,328	9.6
6 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
7 市債	326,300	1,766,500	△1,440,200	△81.5
合計	1,206,502	3,243,873	△2,037,371	△62.8

【歳出】

(単位：千円、%)

	2年度	元年度	増減額	増減率
1 区画整理費	1,186,614	3,231,969	△2,045,355	△63.3
2 基金積立金	1	1	0	0.0
3 公債費	18,887	10,903	7,984	73.2
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	1,206,502	3,243,873	△2,037,371	△62.8

【主な事業】

1 補助事業

(1) 工事等測量

- ・出来形確認測量

2 単独事業

(1) 一括発注工事

- ・調整池整備

(2) 環境影響評価

- ・環境影響評価事後調査

(3) 埋蔵文化財包蔵地調査

- ・埋蔵文化財包蔵地調査

(4) 工事

- ・道路工事

6 水道事業会計（企業会計）

◎ 業務の予定量(予算第2条)

令和2年度の業務活動の目標概要としての業務の予定量を、次のとおり設定した。

区 分	2年度	元年度	増減	増減率(%)
給水戸数(戸)	76,473	75,686	787	1.0
総配水量(m ³)	17,526,000	17,753,000	△227,000	△1.3
有収水量(m ³)	16,474,000	16,688,000	△214,000	△1.3
有収率(%)	94.00	94.00	0.00	—
建設改良事業費(千円)	1,025,525	1,059,218	△33,693	△3.2

◎ 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入及び支出の3条予算の収入は、26億9,462万1千円となっており、1戸当たりの使用水量は減少しているものの、引き続き給水戸数の増加が予想されることや消費税及び地方消費税の引き上げにより、給水収益の水道使用料は687万3千円の増加を見込んでいる。

また、配水管撤去工事等に係る他会計負担金について前年度と比較して201万7千円の増加を見込んでおり、収入総額は前年度を0.7%上回るものとなっている。

一方、支出は25億6,146万4千円となっており、県水の受水費や減価償却費、動力費、支払利息などが主な支出であるが、支出総額は前年度を0.2%下回り、収支では1億3,315万7千円の黒字予算の編成となっている。

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
収 入	2,694,621	2,675,580	19,041	0.7
支 出	2,561,464	2,565,707	△4,243	△0.2
損 益	133,157	109,873	23,284	21.2

◎ 資本的収入及び支出(予算第4条)

投資事業的性格を有する4条予算は、将来の経営活動に備えて行う工事の資金、現在借り入れている企業債の元金償還金等の収支を示すものとなっている。

本年度の建設改良事業は、平成27年度に策定した「第6次施設整備事業計画(平成28年度から令和2年度まで)」に基づき、令和元年度から継続施行している中央監視装置更新工事のほか浄水場施設の改良整備事業の推進と配水管等整備工事を主要な事業として行っていく。

なお、収支不足額8億5,422万6千円については、損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填するものである。

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
収 入	657,165	557,419	99,746	17.9
支 出	1,511,391	1,478,572	32,819	2.2
不足額	854,226	921,153	△66,927	△7.3

7 公共下水道事業会計（企業会計）

◎ 業務の予定量(予算第2条)

令和2年度の業務活動の目標概要としての業務の予定量を、次のとおり設定した。

区 分	2年度	元年度	増減	増減率(%)
処理区域内人口(人)	158,000	—	158,000	皆増
年間処理水量(m ³)	16,000,000	—	16,000,000	皆増
1日平均処理水量(m ³)	43,836	—	43,836	皆増
建設改良事業費(千円)	974,306	—	974,306	皆増

◎ 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入及び支出予算は、一事業年度の企業の経営活動に伴って発生する全ての収益(下水道使用料等)と費用(施設の維持管理費等)を表すものとなっている。

本年度の収入は42億7,135万8千円となっており、営業収益23億2,056万8千円、営業外収益19億5,078万9千円及び特別利益1千円を見込んでいる。主なものは、下水道使用料15億7,300万円、雨水処理等に係る一般会計負担金7億5,378万5千円、一般会計補助金5億1,805万6千円及び長期前受金戻入14億2,340万円である。

一方、支出は34億8,994万9千円となっており、営業費用31億7,009万5千円、営業外費用2億6,622万円、特別損失4,763万4千円及び予備費600万円を見込んでいる。主なものは、流域下水道維持管理負担金5億3,850万円、減価償却費22億9,344万9千円及び支払利息2億4,122万円である。収支では7億8,140万9千円の黒字予算の編成となっている。

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
収 入	4,271,358	—	4,271,358	皆増
支 出	3,489,949	—	3,489,949	皆増
損 益	781,409	—	781,409	皆増

◎ 資本的収入及び支出(予算第4条)

投資事業的性格を有する資本的収入及び支出予算は、将来の経営活動に備えて行う工事の資金、現在借り入れている企業債の元金償還金等の収支を示すものとなっている。

本年度の建設改良事業は、整備計画に基づき、汚水、雨水を整備するとともに、溢水箇所の改善を図るため、雨水枝線の整備を主要な事業として行っていく。

なお、収支不足額14億5,497万7千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、損益勘定留保資金及び減債積立金で補填するものである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年度	元年度	増減額	増減率
収 入	1,231,720	—	1,231,720	皆増
支 出	2,686,697	—	2,686,697	皆増
不足額	1,454,977	—	1,454,977	皆増